

公益社団法人 日本都市計画学会

関西支部 2015年度総会

議案書

2015年4月4日

公益社団法人 日本都市計画学会  
関西支部



## 議 事

### 1. 開会の辞

### 2. 支部長挨拶

### 3. 議案

(1) 第1号議案（2014年度日本都市計画学会関西支部活動報告について）

報告事項1 2014年度日本都市計画学会関西支部決算について

(2) 第2号議案（2015年度日本都市計画学会関西支部活動方針について）

報告事項2 2015年度日本都市計画学会関西支部予算について

(3) 第3号議案（日本都市計画学会関西支部規程の改正について）

(4) 第4号議案（2015年度日本都市計画学会関西支部役員選出について）

### 4. 閉会の辞



## 目 次

### 【第1号議案資料】2014年度日本都市計画学会関西支部活動報告

- 1) 幹事会経過報告
- 2) 都市計画講演会の開催
- 3) 都市計画フィールドワークの開催
- 4) 会計および会員管理について
- 5) 広報について
- 6) 支部研究助成について
- 7) 国際・交流活動について
- 8) 関西まちづくり賞について
- 9) 研究発表会の開催について
- 10) Webサイトの更新と情報発信の活性化について
- 11) 委員会への会員公募参加について

### 【報告事項1】2014年度日本都市計画学会関西支部決算

### 【第2号議案資料】2015年度日本都市計画学会関西支部活動方針（案）

- 1) 主な事業の日程概要
- 2) 社会のニーズに対応したより円滑で活性化した支部活動について
- 3) 都市計画講演会及びシンポジウム・都市計画フィールドワークの開催
- 4) 広報について
- 5) 研究助成「都市計画研究会」について
- 6) 国際・交流の推進
- 7) 関西まちづくり賞について
- 8) 研究発表会について
- 9) 委員会への会員公募参加について

### 【報告事項2】2015年度日本都市計画学会関西支部収支予算書

### 【第3号議案資料】日本都市計画学会関西支部規程（改正案）

- 【資料1】 日本都市計画学会関西支部規程
- 【資料2】 日本都市計画学会関西支部規程細則
- 【資料3】 日本都市計画学会関西支部会員数
- 【資料4】 日本都市計画学会関西支部交付金の推移

- 【資料5】 研究助成「都市計画研究会」の募集 応募要領（2015年度）
- 【資料6】 関西まちづくり賞受賞実績
- 【資料7】 「第13回関西支部研究発表会」開催案内および発表の募集
- 【資料8】 各種委員会の公募 募集要領
- 【資料9】 公益社団法人日本都市計画学会関西支部役員および委員（2015年3月1日現在）

【第1号議案資料】

2014 年度日本都市計画学会関西支部活動報告

1) 幹事会経過報告

開催日時		主な議事及び決定事項
第1回 2014. 5. 30	1. 2. 3. 4.	堀口支部長より本部理事会、支部長連絡会、定時総会の報告 今年度幹事会の方向、開催日程、副支部長、委員会体制・委員公募の確認、決定 各委員会の課題を提示し、活動の方向性について検討 企画事業の開催スケジュールについて検討
第2回 2014. 8. 1	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8.	堀口支部長より本部理事会、支部長連絡会の報告 各委員会委員の検討、承認 第1回シンポジウム(都市における局地的な大雨の備え：7/23)の開催報告 社会人・学生との交流会の企画案について検討 支部だよりの紙面構成、特集テーマの検討 本部学会誌10月号及び12月号の担当検討 関西まちづくり賞募集開始報告 第12回研究発表会(8/2)の開催報告、奨励賞6名を選出
第3回 2014. 10. 10	1. 2. 3. 4. 5.	堀口支部長より本部理事会、支部長連絡会の報告 研究助成について1件承認 スリランカへの海外都市計画交流会実施報告 「都市計画・アーバンデザインの仕事をたずねる」(10/7実施)の報告 関西まちづくり賞の募集状況報告
第4回 2014. 12. 10	1. 2. 3. 4. 5.	堀口支部長より本部理事会、支部長連絡会の報告 平成27年度予算の枠組みと作成手順の検討 第1回都市計画フィールドワーク(人のための駅前広場—公共空間がつくる都市イメージ：11/7)の開催報告 支部だより29号の編集状況報告 関西まちづくり賞の審査状況報告
第5回 2015. 2. 6	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7.	堀口支部長より本部理事会、支部長連絡会の報告 平成26年度決算のスケジュールの確認 第2回シンポジウム(地域におけるストック・マネジメントによる持続可能な地域づくり：12/12)の開催報告 支部だよりの29号の編集状況報告 2013年度関西まちづくり賞授賞者決定 第13回研究発表会(7/18開催)及び論文募集案内 次年度予算編成について意見交換
第6回 2014. 3. 6	1. 2. 3.	2015年度総会議案書の進捗・内容確認 2015年度幹事構成について意見交換 研究助成について2件承認

参考：【資料1・2】

## 2) 都市計画講演会の開催

### 1. 都市計画シンポジウムの実施

#### <シンポジウム1>

テーマ：「都市における局地的な大雨への備え」

基調講演：「市街地の内水氾濫と地下空間浸水」

石垣 泰輔（関西大学環境都市工学部）

「大阪市の浸水対策と局地的集中豪雨への備え」

上塚 哲彦（大阪市建設局下水道河川部事業計画担当）

ディスカッション：「都市内浸水への都市計画からのアプローチ」

パネリスト：石垣 泰輔（関西大学環境都市工学部）

上塚 哲彦（大阪市建設局下水道河川部事業計画担当）

小浦 久子（大阪大学大学院工学研究科）

コーディネーター：臼田 利之（都市計画学会関西支部企画委員）

開催日時：平成26年7月23日（水） 13時30分～15時

開催場所：インテックス大阪5号館Bゾーン

参加者：正会員13、非会員33 計46人

（日本下水道協会「下水道展'14大阪」に合わせて開催した）

#### <シンポジウム2>

テーマ：「地域におけるストック・マネジメントによる持続可能な地域づくり」

基調講演：「空き家の実態と縮退時代の建築ストック活用に関する政策動向」

北 真夫（国土交通省 住宅局 住宅総合整備課 住環境整備室）

ディスカッション：「建築ストックの活用マネジメントによる持続可能な地域づくり」

パネリスト：北 真夫（国土交通省 住宅局 住宅総合整備課 住環境整備室）

山本 寛（近畿日本鉄道 生活関連事業本部 不動産事業統括部）

末村 巧（みんなの不動産）

中原 信（神戸市 住宅都市局 住宅部 住宅政策課）

コーディネーター：小浦 久子（大阪大学大学院工学研究科）

開催日時：平成26年12月12日（金）18時30分～20時30分

開催場所：グランフロント大阪ナレッジキャピタルカンファレンスルーム B08

参加者：正会員25、非会員35 計60人

### 2. 3支部（関西・中国四国・九州）連携シンポジウムの実施

テーマ：「南海トラフ巨大地震への備えを考える」高知シンポジウム

報告1：「高知における事前防災対策」

竹崎 幸博（高知県危機管理部南海トラフ地震対策課）

報告2：「大地震被災地（市町村）の復興計画」

・阪神淡路大震災 鳴海 邦碩（大阪大学名誉教授）

・東日本大震災 堀口 浩司（地域計画建築研究所）



全体討論：「事前復興まちづくりにおける被災既存市街地整備の復興プラン」

・司会、解題 大谷 英人（高知工科大学）

・登壇講師を交えての討議

竹崎 幸博（高知県危機管理部南海トラフ地震対策課）

鳴海 邦碩（大阪大学名誉教授）

堀口 浩司（地域計画建築研究所）

開催日時：平成 27 年 1 月 31 日（土） 14 時～17 時

開催場所：高知県立県民文化ホール 第 6 多目的室

参加者：正会員 15、非会員 101 計 116 人

### 3) 都市計画フィールドワークの開催

＜第 1 回都市計画フィールドワーク＞

テーマ：人のための駅前広場 - 公共空間がつくる都市イメージ

日時：平成 26 年 11 月 7 日（金）14 時 30 分～17 時 30 分

対象地区：姫路市 J R 姫路駅前広場および周辺地区

内容：昭和 62 年に鉄道高架化に伴う広場の見直し計画が立てられて以降、社会状況の変化や市民意見の反映を通じて、平成 21 年に人間活動を優先した駅前広場の基本レイアウトが決定された。現在は、まちの活性化につながる官民連携による駅前広場の活用と管理のルールづくりを行うために社会実験が実施されている。姫路駅前広場活用協議会の取り組みやコミュニティスペースの運用を通じた市民からの意見を交え、公共空間のあり方つかい方について意見交換した。

参加者：正会員 12、非会員 20 計 32 人

### 4) 会計および会員管理について

2015 年度の予算案の作成、ならびに 2014 年度の決算書の作成を行った。その他、賛助会員向け会員証の有効期限を更新表記するためのシールの制作・発行を行った。

### 5) 広報について

#### 1. 支部だよりの発行

2015 年 3 月に「日本都市計画学会関西支部だより」No. 29 を約 900 部発行し、支部会員に発送した。特集のテーマは「阪神・淡路大震災 20 年」とし、関係者等による座談会を開催し、その記録を掲載した。また、読者参加企画として「都市計画トマソン」の募集を企画し、Facebook ページを立ち上げた。集まったものの一部は記事として掲載した。あわせて、支部だよりと連動させた記事を支部ホームページに掲載した。

#### 2. 本部学会誌「都市計画」に関する企画編集

本部学会誌「都市計画」において、関西支部の活動報告、都市計画情報の掲載ページ（支部だより）に関する企画編集を行った。

## 6) 支部研究助成について

### 1. 研究助成報告会の実施

2014年度総会において、2013年度研究助成(最終報告2件、中間報告2件)の報告会を実施した。

### 2. 研究助成の実施

支部研究助成5件を実施した。

継続(1) 「「まち」に関わる若手が地域とつながる家庭のあり方を考える研究会」

代表：松本 邦彦

継続(2) 「リスクデザイン研究会」

代表：田中 正人

新規(1) 「大都市における古集落の歴史的・文化的資源データブックの作成」

代表：依藤 智子

新規(2) 「地方都市の魅力とパーソナルネットワーク研究会」

代表：南 愛

新規(3) 「市民らによる価値創造の場となるコミュニティスペースの形成と運営手法に関する研究」

代表：長谷川 香里

## 7) 国際・交流活動について

### 1. 委員会の開催記録

(1) 2014年4月15日(火) 2014年度の活動内容の検討

(2) 2014年5月12日(月) 海外都市計画交流会の検討

### 2. 海外都市計画交流会(スリランカ)

(1) 期 間：平成26年8月16日(土)～8月22日(金)

(2) 場 所：スリランカ民主社会主義共和国

(3) 主な視察先：シーギリア、キャンディ、コロンボ、ゴール

(4) 費 用：およそ25万円(航空料金、現地活動費、食事代を含む)

(5) 参加者：9名

(6) 報告会：2014年11月5日(水)19時～22時

### 3. 「都市計画・アーバンデザインの仕事をたずねる」

(1) 訪問先：大阪市役所、株式会社 E-DESIGN

(2) テーマ：非会員学生と会員交流(就職活動支援)

(3) 参加者：7名

(4) 日 程：2014年11月7日(火)13時～17時

(5) 内 容：業務の説明を伺い、その後若手の方々に現在の仕事内容、入庁・入社の際の経緯、自分の卒業時の就職活動についてお話しいただき、学生からの質問に答えていただいた。その後、参加学生にアンケートを実施した。おおむね満足との回答であった。

## 8) 関西まちづくり賞について

### 1. 委員会等の開催記録

- ・第1回委員会(2014年7月21日) 2014年度募集要領の検討等  
募集期間(2014年8月1日～10月1日)
- ・第2回委員会(2014年10月27日) 選考方法の検討、ヒアリング開催内容の検討等
- ・第3回委員会(2013年12月4日) 応募・推薦案件の現地調査(1件)
- ・第4回委員会(2014年12月12日) 応募・推薦案件の現地調査(3件)
- ・第5回委員会(2015年1月6日) 現地調査の総括、受賞対象者の選考

### 2. 2014年度関西まちづくり賞 授賞

成果・実績の名称：花街・先斗町での町並み景観の維持保全・再生に向けたまちづくりの取り組み(京都府 京都市)

受賞者： 先斗町まちづくり協議会

成果・実績の名称：全国初の2市にまたがる香里園駅東地区市街地再開発事業の取り組み(大阪府 寝屋川市、枚方市)

受賞者： 香里園駅東地区市街地再開発組合、株式会社竹中工務店、寝屋川市、枚方市

成果・実績の名称：関西大学佐治スタジオと佐治倶楽部によるまちづくり活動 ―関わり続けるという定住のカタチによる農山村集落の地域再生―(兵庫県 丹波市)

受賞者： 関西大学、丹波市、関西大学佐治スタジオ、佐治倶楽部、関西大学建築環境デザイン研究室

なお、下記の成果・実績に対し、特別賞として、都市再生賞を贈ることとした。

成果・実績の名称：あべのハルカス(阿部野橋ターミナルビル)(大阪府 大阪市)

受賞者： 近畿日本鉄道株式会社

## 9) 研究発表会の開催について

2014年8月2日(土)、大阪市立大学文化交流センターにて、第12回研究発表会を開催した。大学・行政・企業の若手研究者を中心とした37編の研究発表があり、94名の参加者を得て活発な質疑・討論が行われた。

発表会で選定している奨励賞には、以下の6名の方が選ばれた。

(1) パークマネジメントによる公園の管理・運営に関する研究

～兵庫県神戸市みなとのもり公園を事例として～

稲山依里さん(明石工業高等専門学校専攻科)

(2) 市民団体による水辺保全活動の継続要因に関する研究

～ねや川水辺クラブを事例として～

藤本美佳さん(大阪府立大学大学院生命環境科学研究科)

(3) 中心市街地の賑わい創出における都市の多様性に関する研究

～北船場の都市空間分析より～

忽那知輝さん（東京大学大学院新領域創成科学研究科）

(4) 鉄道駅へのアクセシビリティからみた郊外ニュータウンの評価

岩崎昂平さん（神戸大学大学院海事科学研究科）

(5) PT 調査データを用いた平日・休日別の買い物交通行動特性の分析

田中祐太さん（神戸大学大学院海事科学研究科）

(6) 孤立住宅地住民の居住環境評価と定住意向 —大阪都市圏北部を事例に—

砂田佳紀さん（大阪大学大学院工学研究科）

発表会終了後、例年通り表彰式および交流会を開催し、発表者、参加者間で広く意見交換を行った。

#### 10) Web サイトの更新と情報発信の活性化について

(1) サーバーにおける全体的な Web 管理を行い、委員会ごとに Web ページやメーリングリストの運用を行った。

(2) 新しい Web システムを運用しつつ、課題を収集し、改善した。

#### 11) 委員会への会員の公募参加について

2014 年度総会議案書および支部HPで各種委員会委員の公募を行った。

【報告事項1】

2014年度日本都市計画学会関西支部決算について

平成26年度収支決算書 関西支部

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

大科目	中科目	予算額(a)	決算額(b)	差異(a)-(b)	備考
<b>I. 事業活動収支の部</b>					
1. 事業活動収入					
① 事業収入		290,000	244,500	45,500	
	論文集収入	0	0	0	
	文献資料収入	0	0	0	
	講習会収入	70,000	13,500	56,500	
	発表会参加費収入	220,000	231,000	△ 11,000	
② 寄付金収入	寄付金収入	0	0	0	
③ 雑収入	受取利息収入	0	23,540	△ 23,540	
	雑収入	0	10	△ 10	
		0	23,530	△ 23,530	書籍印税
事業活動収入計		290,000	268,040	21,960	
2. 事業活動支出					
① 事業費支出		2,159,300	2,165,305	△ 6,005	
	臨時雇賃金支出	190,000	124,020	65,980	
	会議費支出	10,000	9,336	664	
	旅費交通費支出	268,000	137,680	130,320	
	通信運搬費支出	102,500	78,250	24,250	
	消耗品費支出	53,000	240,166	△ 187,166	
	印刷製本費支出	205,000	243,874	△ 38,874	
	コンピュータ費支出	58,800	82,080	△ 23,280	
	貸借料支出	120,000	140,680	△ 20,680	
	諸謝金支出	240,000	102,390	137,610	
	助成金支出	160,000	320,000	△ 160,000	
	委託費支出	672,000	630,885	41,115	
	表彰費支出	65,000	55,296	9,704	
	雑費支出	15,000	648	14,352	
② 管理費支出		106,000	78,892	27,108	
	旅費交通費支出	6,000	1,120	4,880	
	通信運搬費支出	30,000	12,812	17,188	
	消耗品費支出	4,000	4,820	△ 820	
	印刷製本費支出	30,000	35,640	△ 5,640	
	貸借料支出	26,000	14,500	11,500	
	委託費支出	10,000	10,000	0	
事業活動支出計		2,265,300	2,244,197	21,103	
事業活動収支差額		△ 1,975,300	△ 1,976,157	857	

2014年度関西支部決算 事業毎内訳

	(240) 事業計 関西支部		(41231) 国際・交流委員会		(41322) 研究助成 総務委員会		(42131) 支部活動作成 編集・広報委員会		(51131) 研究発表委員会		(51931) 講演会基金・企画 企画委員会		(60031) 関西まちづくり賞委員会		(70031) 幹事会 総務委員会		(34031) 支那総会開催費 総務委員会	
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
論文集収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文庫資料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
論文書料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
講習会収入	70,000	13,500	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	13,500	0	0	0	0	0	0
CPD事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発表会参加費収入	220,000	231,000	0	0	0	0	220,000	231,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調査委託収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
購読料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都府計画ニュース収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
DVD企画収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会誌DVD企画収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収入計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寄付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息収入	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	0	23,530	0	0	0	23,530	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>事業活動収入計</b>	<b>290,000</b>	<b>268,040</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>23,530</b>	<b>220,000</b>	<b>231,000</b>	<b>70,000</b>	<b>13,500</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
事業費	190,000	124,020	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時雇賃金支出	10,000	9,336	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	298,000	137,680	0	4,579	0	0	16,000	4,340	15,180	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	102,500	78,250	0	1,090	0	432	70,000	68,314	432	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	53,000	240,166	0	33,686	0	0	15,000	23,760	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	205,000	243,874	0	0	0	0	70,000	75,600	162,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	58,800	82,080	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コピー・ファクス支出	120,000	140,680	0	10,900	0	0	0	0	31,000	85,000	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料支出	340,000	102,390	0	40,000	0	0	15,000	0	0	170,000	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
助成金支出	160,000	320,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	672,000	630,885	0	0	0	0	40,000	55,685	32,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
表彰費支出	65,000	55,296	0	0	0	0	20,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費支出	15,000	618	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計(B)	2,189,300	2,165,305	85,000	81,265	160,000	329,432	225,000	227,699	197,000	243,612	492,500	277,579	110,000	81,788	888,800	929,530	0	0
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時雇賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	6,000	1,120	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	30,000	12,812	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	4,000	4,820	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	30,000	35,640	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コピー・ファクス支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道光熱費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料支出	26,000	14,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地代家賃支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	10,000	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寄付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計(C)	106,000	78,892	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>事業活動支出計</b>	<b>2,265,300</b>	<b>2,244,197</b>	<b>85,000</b>	<b>81,265</b>	<b>160,000</b>	<b>320,432</b>	<b>226,000</b>	<b>227,699</b>	<b>197,000</b>	<b>243,612</b>	<b>492,500</b>	<b>277,579</b>	<b>110,000</b>	<b>81,788</b>	<b>888,800</b>	<b>929,530</b>	<b>106,000</b>	<b>78,892</b>
<b>事業活動収支差額</b>	<b>1,976,300</b>	<b>1,976,157</b>	<b>85,000</b>	<b>81,265</b>	<b>160,000</b>	<b>320,432</b>	<b>226,000</b>	<b>204,169</b>	<b>-23,000</b>	<b>12,612</b>	<b>422,500</b>	<b>254,079</b>	<b>110,000</b>	<b>81,788</b>	<b>888,800</b>	<b>929,530</b>	<b>106,000</b>	<b>76,892</b>

【第2号議案資料】

2015年度日本都市計画学会関西支部活動方針（案）

1) 主な事業の日程概要

2015年度活動予定表

4～6月	○関西支部総会（4月4日） ○関西まちづくり賞授与式(ま)	○研究助成の募集(総) ○研究発表論文の募集・締切(研)
7～9月	○研究助成の募集・締切(総) ○研究発表会の開催(研) ○都市計画国際・交流会(国)	○都市計画シンポジウム（企） ○都市計画フィールドワーク（第1回）(企) ○関西まちづくり賞募集・締切(ま)
10～12月	○海外都市計画交流会(国) ○学生と社会人との交流会(国)	○都市計画講演会(企) ○都市計画フィールドワーク（第2回）(企)
1～3月	○支部だよりの発行(編) ○都市計画シンポジウム(企)	○関西まちづくり賞ヒアリング・選考(ま)

委員会名称：(総)総務委員会、(企)企画委員会、(編)編集・広報委員会、  
(ま)関西まちづくり賞委員会、(研)研究発表委員会、(国)国際・交流委員会

2) 社会のニーズに対応したより円滑で活性化した支部活動について

支部活動は、会員、賛助会員へのサービスの充実のみならず社会への専門的な貢献を果たすために、さらなる円滑化、活性化を図る必要がある。そのため、以下の実現に努める。

- (1) 関西支部のこれまでの蓄積と成果を踏まえ、出身とする専門分野や京阪神という活動の場の違い、あるいは産官学といった垣根を越えた業際・学際的な人的関係の充実を図るとともに、世代間の連携を図る。特に、これからの関西の都市計画分野を支える人材の発掘と育成支援を積極的に行う。
- (2) 支部活動の広報・連絡活動のインフラとしての Web システムのより一層の充実と効率的な運用を通じて、関西の都市計画、まちづくりに関する情報収集に努め、これに関わる多様な担い手の交流の場をつくるとともに、全国に向けて積極的に関西での取り組みを発信していく。
- (3) 都市計画分野の継続教育（CPD 活動）に資するプログラム（都市計画シンポジウム、都市計画講演会、研究発表会等）をさらに充実して開催する。
- (4) 支部活動の基本である各委員会活動により多くの会員の参加を求める。そのため、委員の公募を積極的に進める。
- (5) 支部会員数の減少傾向に鑑み、支部会員の地域、職種、年齢層別の分析を行い、適正な会員へのサービスのあり方について検討を進め、正会員増強策を探る。
- (6) 関連する学会・業界団体等との関係を深め、イベントの共催などを通じて多様な人材の交流と学習の場を用意する。

### 3) 都市計画講演会及びシンポジウム・都市計画フィールドワークの開催

人口減少下での持続可能な都市・地域づくりが求められるなか、計画に求められる課題や役割が変化している。社会経済の変動を背景に計画分野の新たな動向をとらえ、多様な分野の人が集まり多角的に考える機会を提供する講演会・シンポジウムならびに都市計画フィールドワークを企画開催する。これまでも先進的に独自の発想にもとづき展開してきた関西の都市づくりについて知見を深め、地域の環境形成に寄与する情報交流の場となるよう、計画技術の継承発展にとどまらず、計画に関わるテーマについて社会的・経済的・文化的観点から広く取り上げていく。都市づくりの担い手と出会う、現場で意見交換するなど、参加することの魅力を高める工夫とともに、会員の関心を広げていくことをめざす。

### 4) 広報について

「日本都市計画学会関西支部だより」No. 30 を発行し、関西を中心とする都市計画・まちづくりに関する論説、話題、事業の紹介等を行う。2014年度の活動を引き継ぎ、編集・広報委員による取材企画やホームページ連動記事についてもさらに充実を図る。

また、本部学会誌「都市計画」に毎号掲載される「支部だより」の企画編集を行い、関西支部の活動や関西の都市計画に関する情報を全国に発信する。

### 5) 研究助成「都市計画研究会」について

新規・継続合わせて5件の支部研究助成(新規:3件8万円/年、継続:2件8万円/年)を行う。

これからを担う若手研究者育成のため、支部研究助成金のうち少なくとも一件を若手研究者に優先的に割り当てる。

支部予算が削減される状況下で、引き続き研究助成の成果を検証しつつ、今後のあり方を検討する。

参考:【資料5】

### 6) 国際・交流の推進

昨年に引き続き、年1回のアジア諸国の都市への都市計画視察団の派遣、交流を深める海外都市計画交流会を再開する。

大阪のプロジェクト見学会など、様々な機会を通して、国際的な都市計画専門家や留学生との人的ネットワーク形成を推進する。

新規会員の獲得を目指し、都市計画に関心を持つ学生と社会人とが交流し情報交換を持つ場として「都市計画・アーバンデザインの仕事をたずねる」を実施する。

### 7) 関西まちづくり賞について

関西で実施された都市計画・まちづくりに関する調査、計画、設計、事業及びまちづくり活動における顕著な成果・実績、新しい取り組み、継続的な取り組み等について、広く募集・推薦を求め、



関西まちづくり賞の表彰を行う。

そのため、まちづくり賞の社会的位置づけを明確にし、その趣旨をわかりやすく発信し、できるだけ多くの応募・推薦を集める努力を行い、授賞対象を関西における実績として評価し、かつその将来性について情報発信する。

賞の応募・推薦内容については、応募者ヒアリングや現地視察を実施の上、公正な審査を行い、委員会で十分議論し、審査経過、審査結果の講評を公開する。

参考【資料6】

## 8) 研究発表会について

2015年度第13回関西支部研究発表会を、7月18日(土)大阪市立大学文化交流センター・ホール(大阪駅前第2ビル6F)にて開催する。投稿および発表会への参加については、大学等の教育研究機関関係者だけではなく、広く、行政関係者・民間企業・コンサルタント関係者等、都市計画の第一線で活躍されている方々の参加を歓迎する。

なお、今年度の投稿申込締切は、5月13日(水)、原稿提出締切は6月17日(水)としている。応募方法や原稿執筆要領等の詳細は、支部ホームページ([http://www.cpij-kansai.jp/contents/files/kenhap/1424780745.74352\\_1.pdf](http://www.cpij-kansai.jp/contents/files/kenhap/1424780745.74352_1.pdf))に掲載している。

参考：【資料7】

## 9) 委員会への会員公募参加について

各種委員会の委員を公募する。

参考：【資料8】

【報告事項2】

2015年度日本都市計画学会関西支部 収支予算書：本部様式

2015年4月1日から2016年3月31日まで

(単位：円)

大科目	中科目	2015年度予算額(a)	2014年度予算額(b)	差異(a)-(b)	備考
I. 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
① 事業収入		254,000	290,000	△ 36,000	
	講習会収入	34,000	70,000	△ 36,000	
	発表会参加費収入	220,000	220,000	0	
② 寄付金収入	寄付金収入	0	0	0	
③ 雑収入		0	0	0	
事業活動収入計		254,000	290,000	△ 36,000	
2. 事業活動支出					
① 事業費支出		1,986,500	2,159,300	△ 172,800	
	臨時雇賃金支出	120,000	190,000	△ 70,000	
	会議費支出	20,000	10,000	10,000	
	旅費交通費支出	157,000	268,000	△ 111,000	
	通信運搬費支出	74,500	102,500	△ 28,000	
	消耗品費支出	51,000	53,000	△ 2,000	
	印刷製本費支出	140,000	205,000	△ 65,000	
	コンピュータ費支出	85,000	58,800	26,200	
	賃借料支出	98,000	120,000	△ 22,000	
	諸謝金支出	261,000	240,000	21,000	
	助成金支出	280,000	160,000	120,000	
	委託費支出	639,000	672,000	△ 33,000	
	表彰費支出	46,000	65,000	△ 19,000	
	雑費支出	15,000	15,000	0	
② 管理費支出		94,000	106,000	△ 12,000	
	旅費交通費支出	0	6,000	△ 6,000	
	通信運搬費支出	20,000	30,000	△ 10,000	
	消耗品費支出	4,000	4,000	0	
	印刷製本費支出	35,000	30,000	5,000	
	賃借料支出	35,000	26,000	9,000	
	委託費支出	0	10,000	△ 10,000	
事業活動支出計		2,080,500	2,265,300	△ 184,800	
事業活動収支差額		△ 1,826,500	△ 1,975,300	148,800	

2015年度関西支部予算 事業毎内訳

勘定科目名	(230) 事業計 関西支部		(41231) 国際事業 国際・交流委員会		(41333) 研究助成 総務委員会		(42131) 支那だより作成 編集・広報委員会		(51131) 研究発表会 研究発表委員会		(51981) 講演会等企画事業 企画委員会		(60031) まちづくり賞 関西まちづくり賞委員会		(70031) 幹事会 総務委員会		(34031) 支部総会開催費 総務委員会		
	'15年度予算	'14年度予算	'15年度	'14年度	'15年度	'14年度	'15年度	'14年度	'15年度	'14年度	'15年度	'14年度	'15年度	'14年度	'15年度	'14年度	'15年度	'14年度	'15年度
論文集収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文献資料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
論文審査料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
講習会収入	34,000	70,000	0	0	0	0	0	0	0	0	34,000	70,000	0	0	0	0	0	0	0
発表会参加費収入	220,000	220,000	0	0	0	0	0	0	220,000	220,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>事業活動収入計</b>	<b>254,000</b>	<b>290,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>220,000</b>	<b>220,000</b>	<b>34,000</b>	<b>70,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
事業費																			
臨時雇賃金支出	120,000	190,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120,000	190,000	0	0	0
会議費支出	20,000	10,000	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	157,000	268,000	10,000	20,000	0	0	5,000	16,000	12,000	12,000	60,000	100,000	40,000	40,000	30,000	80,000	0	0	0
通信運搬費支出	74,500	102,500	0	0	0	0	67,000	70,000	0	0	2,500	2,500	0	0	5,000	30,000	0	0	0
消耗品費支出	51,000	53,000	0	0	0	0	16,000	15,000	0	3,000	10,000	5,000	0	0	25,000	30,000	0	0	0
印刷製本費支出	140,000	205,000	0	0	0	0	75,000	70,000	55,000	105,000	10,000	30,000	0	0	0	0	0	0	0
コンピューター費支出	85,000	58,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	85,000	58,800	0	0	0
賃借料支出	98,000	120,000	10,000	10,000	0	0	0	0	34,000	25,000	54,000	85,000	0	0	0	0	0	0	0
諸謝金支出	261,000	240,000	40,000	40,000	0	0	21,000	15,000	0	0	190,000	170,000	10,000	15,000	0	0	0	0	0
助成金支出	280,000	160,000	0	0	280,000	160,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	639,000	672,000	0	0	0	0	42,000	40,000	32,000	32,000	65,000	100,000	0	0	500,000	500,000	0	0	0
表彰費支出	46,000	65,000	0	0	0	0	0	0	0	20,000	0	0	46,000	45,000	0	0	0	0	0
雑費支出	15,000	15,000	15,000	15,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費																			
旅費交通費支出	0	6,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000
通信運搬費支出	20,000	30,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000	30,000
消耗品費支出	4,000	4,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,000	4,000
印刷製本費支出	35,000	30,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,000	30,000
賃借料支出	35,000	26,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,000	26,000
<b>事業活動支出計</b>	<b>2,080,500</b>	<b>2,265,300</b>	<b>85,000</b>	<b>85,000</b>	<b>280,000</b>	<b>160,000</b>	<b>226,000</b>	<b>226,000</b>	<b>133,000</b>	<b>197,000</b>	<b>391,500</b>	<b>492,500</b>	<b>106,000</b>	<b>110,000</b>	<b>765,000</b>	<b>888,800</b>	<b>94,000</b>	<b>106,000</b>	<b>106,000</b>
<b>事業活動収支差額</b>	<b>-1,826,500</b>	<b>-1,975,300</b>	<b>-85,000</b>	<b>-85,000</b>	<b>-280,000</b>	<b>-160,000</b>	<b>-226,000</b>	<b>-226,000</b>	<b>87,000</b>	<b>23,000</b>	<b>-357,500</b>	<b>-422,500</b>	<b>-106,000</b>	<b>-110,000</b>	<b>-765,000</b>	<b>-888,800</b>	<b>-94,000</b>	<b>-106,000</b>	<b>-106,000</b>

**【第3号議案資料】日本都市計画学会関西支部規程（改正案）**

**新旧対照表（改訂部分のみ）**

改正前(旧)	改正後(新)
<p><b>【目的と事業】</b>            第4条 本支部は、公益社団法人日本都市計画学会定款<u>第4条</u>及び<u>第5条</u>に定める目的ならびに事業の規定に準拠して、必要な事業を行うことを目的とする。</p> <p><b>【附則】</b>            （施行期日）            1. この規程は、1991年10月3日から施行する。            2. この規程は、2005年4月26日から施行する。            3. この規程は、2007年4月24日から施行する。            4. この規程は、2010年4月13日から施行する。            5. この規程は、2012年4月21日から施行する。            6. この規程は、2013年4月7日から施行する。</p>	<p><b>【目的と事業】</b>            第4条 本支部は、公益社団法人日本都市計画学会定款<u>第3条</u>及び<u>第4条</u>に定める目的ならびに事業の規定に準拠して、必要な事業を行うことを目的とする。</p> <p><b>【附則】</b>            （施行期日）            1. この規程は、1991年10月3日から施行する。            2. この規程は、2005年4月26日から施行する。            3. この規程は、2007年4月24日から施行する。            4. この規程は、2010年4月13日から施行する。            5. この規程は、2012年4月21日から施行する。            6. この規程は、2013年4月7日から施行する。            7. この規程は、2015年4月4日から施行する。</p>

## 【資料 1】

### 公益社団法人日本都市計画学会関西支部規程（現行）

#### 【支部の名称】

第1条 この支部は、公益社団法人日本都市計画学会関西支部（以下「本支部」という）という。

#### 【支部事務局の所在地】

第2条 本支部は、事務局を次に置く。  
京都市下京区立売西町8-2 京都恒和ビル6階  
（株）地域計画建築研究所内

#### 【支部の地域と構成】

第3条 本支部の地域は次の通りで、この地域に勤務または在住する公益社団法人日本都市計画学会の会員をもって構成する。ただし、複数の支部の会員にはなれないこととする。  
滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県

#### 【目的と事業】

第4条 本支部は、公益社団法人日本都市計画学会定款第4条及び第5条に定める目的ならびに事業の規定に準拠して、必要な事業を行うことを目的とする。

#### 【支部役員】

第5条 本支部に次の役員を置く。  
（1）支部長 1名  
（2）副支部長 3名  
（3）幹事 30名以下  
2. 本支部に顧問を若干名置くことができる。

#### 【支部役員を選任】

第6条 幹事及び顧問は、本支部を構成する会員のうち学会定款第5条に規定する正会員（以下「正会員」という）の中から本規程の定める総会で選任し、支部長及び副支部長候補者を幹事の中から総会で指名する。  
2. 支部長及び副支部長は支部長および副支部長候補者の中から、学会理事会で選任する。  
3. 支部役員は、第3条の規定による支部会員の資格に変更があるときは直ちに支部長に報告し、その任を辞さなければならない。

#### 【支部役員職務】

第7条 支部長は、本支部を代表して会務を総理し、本支部の総会及び幹事会の議長を務める。  
2. 副支部長は、支部長を補佐し、支部長に事故あるときは、その職務を代行する。  
3. 幹事は、幹事会を組織して本支部の会務を議決し、処理する。

#### 【支部役員任期】

第8条 支部役員任期は2年とする。ただし再任をさまたげない。  
2. 補欠により選任された支部役員任期は、前任者の残任期間とする。

#### 【支部役員補選】

第9条 支部役員が欠けたときは、第6条の規定に準じて当該役員を選任する。

#### 【支部総会】

第10条 本支部の定時総会は毎年1回、会計年度終了後2か月以内に支部長が招集して開催する。  
2. 本支部の臨時総会は、幹事会が必要と認めたとき、または本支部所属会員のうち総正会員現在数の5分の1以上から請求があったとき、支部長が招集して開催する。

#### 【支部総会議決事項】

第11条 本支部の総会は、本規定の変更及びこの規程で別に定める事項のほか、次の事項を議決する。  
（1）次年度の事業計画に関する事項  
（2）その他、幹事会で必要と認めた事項

#### 【支部総会議決】

第12条 本支部の総会は、支部所属の総正会員現在数の5分の1以上が出席しなければ、その議事を開き議決することができない。ただし、当該事項について書面をもってあらかじめ意思を表示した者は出席者とみなす。  
2. 本支部の総会の議事は、出席正会員の過半数で決し、可否同数のときは議長がこれを決する。

#### 【幹事会】

第13条 本支部の幹事会は、原則として年4回以上、支部長が招集して開催する。

#### 【幹事会の議決事項】

第14条 本支部の幹事会は、この規程で別に定める事項のほか、総会に提出する議案、及びその他本支部の会務運営に関する事項を議決する。

#### 【幹事会の議決】

第15条 本支部の幹事会は、幹事現在数の2分の1以上が出席しなければ、その議事を開き議決することができない。ただし、当該事項について書面をもってあらかじめ意思を表示した者は出席とみなす。

2. 本支部の幹事会の議事は、出席幹事の過半数で決し、可否同数のときは議長がこれを決する。

#### 【委員会の設置】

第16条 本支部の会務の運営ならびに第4条の目的達成のために委員会を設置する。

2. 委員会の設置は幹事会の議決によって行い、支部長が委員を委嘱する。

3. 委員会の廃止、及び委員の解職は第2項の規定に準じて行う。

#### 【研究会の設置】

第17条 本支部が、第4条の目的達成のために必要あるときは、研究会を設置することができる。

2. 研究会の設置は幹事会の議決によって行い、支部長が委員を委嘱する。

3. 研究会の廃止、および委員の解職は第2項の規定に準じて行う。

#### 【支部の経費と経理】

第18条 本支部の経理は、公益社団法人日本都市計画学会経理規程に準じて行う。

#### 【規程の改正と変更】

第19条 この規程は、幹事会および総会において、おのおの出席者の4分の3以上の議決を経なければ変更することができない。

#### 【補則】

第20条 この規程施行についての細則は、幹事会の議決を経て別に定める。

#### 【附則】

(施行期日)

1. この規程は、1991年10月3日から施行する。
2. この規程は、2005年4月26日から施行する。
3. この規程は、2007年4月24日から施行する。
4. この規程は、2010年4月13日から施行する。
5. この規程は、2012年4月21日から施行する。
6. この規程は、2013年4月7日から施行する。

## 【資料2】

### 日本都市計画学会関西支部規程細則

委員会の設置に関する細則

(1993年5月14日、11月12日、及び1998年12月25日、2001年3月21日、2003年3月19日、2007年3月16日、2008年3月13日、2009年3月12日、2010年5月27日、2011年5月31日、2013年10月11日改訂)

#### 【委員会の設置】

第1条 日本都市計画学会関西支部規程(以下「規程」という)第16条の規定により、次の委員会を設置する。

- (1) 総務委員会
- (2) 企画委員会
- (3) 編集・広報委員会
- (4) 国際・交流委員会
- (5) 関西まちづくり賞委員会
- (6) 研究発表委員会
- (7) その他の特別委員会

#### 【委員会の事務分担】

第2条 総務委員会は、関西支部(以下「支部」という)の総務に関する事務を担当し、日本都市計画学会(以下「本部」という)との連絡調整を行う。また、支部会員に関する事務と、支部の会計に関する事務を担当するとともに、支部のウェブサイトに関する事務を統括し、情報システムの整備と活用に関する事務を担当する。

- 2 企画委員会は、支部の行う学術活動、都市計画の実施事例の調査研究、事業の企画、ならびにその実施に関する事務を担当し、本部の事業実施に協力する。
- 3 編集・広報委員会は、支部会員への広報に関する事務を担当し、本部の編集・広報活動に協力する。
- 4 国際・交流委員会は、都市計画に関する国際的学術交流および会員間の交流の企画、ならびにその実施に関する事務を担当し、本部の国際交流に関する事業に協力する。
- 5 関西まちづくり賞委員会の事務分担は、別に定める「関西まちづくり賞委員会要項」による。
- 6 研究発表委員会は、都市計画に関する調査研究論文を募集し、その発表会を開催する。
- 7 特別委員会の事務分担は幹事会が定める。

#### 【委員会の構成及び委嘱】

第3条 各委員会は、委員長1名と、副委員長・委員若干名によって構成する。

- 2 委員長は委員会を総括し、その活動状況を適宜幹事会に報告しなければならない。
- 3 副委員長は委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代行する。
- 4 委員長・副委員長は、幹事の中から支部長が委嘱する。
- 5 委員は、支部会員の中から支部長が委嘱する。
- 6 委員長・副委員長、および委員の任期は2年とする。ただし、再任はさまたげない。
- 7 その他の特別委員会の委員長・副委員長は上記の適用除外とする。

#### 【補足】

この細則は2013年10月11日から施行する。

【資料3】

日本都市計画学会関西支部会員数

各年度末	名誉 会員	正会員	外国人 会 員	学生 会員	賛助 会員	合計	
支部発足時	91.9.2	1	648	14	35	44	742
'91	92.3.31	1	649	17	34	95	796
'92	93.3.31	1	641	21	23	105	791
'93	94.3.31	1	701	26	21	119	868
'94	95.3.31	1	723	32	9	119	884
'95	96.3.31	1	757	39	14	119	930
'96	97.3.31	1	759	30	27	118	935
'97	98.3.31	2	786	34	40	118	981
'98	99.2.17	2	817	35	31	113	1,000
'99	00.1.21	0	835	31	23	111	1,002
'00	01.3.16	0	850	29	13	104	998
'01	02.3.8	2	811	20	6	94	933
'02	03.2.6	1	833	25	27	91	977
'03	04.3.12	2	787	23	30	84	926
'04	05.3.9	2	807	14	23	75	921
'05	06.1.1	3	840	—	34	71	948
'06	07.1.26	3	810	—	33	67	913
'07	08.1.22	4	799	—	31	65	899
'08	09.3.10	4	763	—	25	57	849
'09	10.3.5	4	776	—	18	51	849
'10	11.3.4	5	774	—	19	51	849
'11	12.3.16	7	780	—	19	44	850
'12	13.3.16	7	727	—	40	41	815
'13	14.2.18	8	705	—	44	38	795
'14	15.2.2	7	698	—	45	35	785

【資料4】

日本都市計画学会関西支部予算（予算枠）の推移

科目	2015 予算	2014 予算	2013 予算	2012 予算	2011 予算	2010 予算	2009 予算	2008 予算	2007 予算	2006 予算	2005 予算
支部予算 枠(1)	270,000	270,000	300,000	300,000	300,000	300,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
支部予算 枠(2)	654,264	679,536	755,040	1,014,000	1,731,000	1,001,800	995,800	1,037,400	1,053,000	1,055,600	1,060,800
支部予算 枠(3)	827,280	1,026,000	1,140,000	1,497,000	1,015,300	1,860,000	1,776,000	2,013,000	2,103,000	2,208,000	2,451,000
支部予算 枠(4)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支部予算 枠(5)	61,123※	—	180,260	—	—	—	—	—	—	—	—
枠金合計	1,812,667	1,975,536	2,375,300	2,811,000	3,046,300	3,161,000	2,871,800	3,150,400	3,256,000	3,363,600	3,611,800

交付金区分 (1)：基本額 (2)：正会員交付金 (3)：賛助会員交付金 (4)：受託研究事務費 (5)：その他

※過去2年分の会員数の減少が支部予算に影響しているため、減少額・変化額の半分1年分(約14万円)を各支部予算に割戻し



## 【資料5】

### 研究助成「都市計画研究会」の募集 応募要領（2015年度）

#### 1. 助成対象および助成期間

関西支部に所属する本学会会員（支部会員）によって構成される都市計画に関する研究を行なう研究会を、2年間にわたって助成します。

- 1) 研究会の構成員は複数名以上とし、その1/2以上が支部会員であることとします。
- 2) 非会員である構成員は、助成決定後、本学会に入会することが望まれます。

#### 2. 助成件数、助成額および義務

- 1) 本年度は新たに2件以内の研究会に助成します。うち少なくとも一件は若手研究者による研究会に優先的に割り当てます。
- 2) 1研究会あたり、年10万円までの助成を行ないます。
- 3) 助成を受けた研究会の成果は、助成期間終了後、半年以内に支部ホームページ上でその概要を公表するか、もしくは適切な公表の機会を持つこととします。

#### 3. 応募要領および締め切り

助成募集に応募する研究会は、支部会員1名を含む2名以上の研究会構成員の連名で、次の事項を明記した「研究会助成願い」（様式は、支部ホームページを参照）を支部長あてに提出して下さい。

##### 1) 助成願いに明記する事項

- ・研究会の名称
- ・研究会代表者の氏名、連絡先
- ・研究の課題および目的
- ・研究会構成員の名簿（所属、身分、専門分野、年齢、会員種別）
- ・研究計画の概要（2年間分）
- ・予算計画

##### 2) 応募締め切り

- ・2015年7月末日

#### 4. 選考方針

支部幹事会において以下の方針で選考を行ないます。なお、現在助成を受けている研究会や、それらと代表者が同一の研究会は助成対象になることはできません。

##### 1) 選考方針

- ・研究会構成員の所属・分野の多様性
- ・研究課題の重要性・斬新性
- ・研究課題および対象の地域性（関西地域への関わりの深さ）
- ・研究代表者・構成員の過去の助成実績（助成対象の偏在の防止）

##### 2) 若手研究者による研究会の定義

- ・研究会構成員の全員が37歳以下で、かつ、構成員に20代の者が含まれている研究会

#### 5. 選考結果の通知および公表

選考は、応募締め切り後の直近の幹事会において行い、結果を直ちに研究代表者あてに連絡するほか、選考結果の概要を支部ホームページに掲載します。

#### 6. 送付先

「研究会助成願い」は、メールにて下記にお送り下さい。

公益社団法人日本都市計画学会関西支部事務局

〒600-8007 京都市下京区立売西町82 京都恒和ビル6階

（株）地域計画建築研究所内 Tel 075-708-6191 Fax 075-256-1764

E-mail : cmt\_general@cpij-kansai.jp

【資料6】

関西まちづくり賞受賞実績

年 度	受賞対象（所在地）	
第 17 回 2014 年度	花街・先斗町での町並み景観の維持保全・再生に向けたまちづくりの取り組み ＜京都府 京都市＞	先斗町まちづくり協議会
	全国初の2市にまたがる香里園駅東地区市街地再開発事業の取り組み ＜大阪府寝屋川市、枚方市＞	香里園駅東地区市街地再開発組合／株式会社竹中工務店／寝屋川市／枚方市
	関西大学佐治スタジオと佐治倶楽部によるまちづくり活動 ―関わり続けるという定住のカタチによる農山村集落の地域再生― ＜兵庫県 丹波市＞	関西大学／丹波市／関西大学佐治スタジオ／佐治倶楽部／関西大学建築環境デザイン研究室
	（都市再生賞） あべのハルカス（阿部野橋ターミナルビル） ＜大阪府 大阪市＞	近畿日本鉄道株式会社
第 16 回 2013 年度	福良港津波防災ステーションの整備をきっかけとした南あわじ市福良地区津波防災まちづくりの取り組み ～津波防災日本一のまちをめざして～ ＜兵庫県 南あわじ市＞	福良町づくり推進協議会
	ひがっしょ路地のまちづくり計画（駒ヶ林町1丁目南部地区近隣住環境計画） ＜兵庫県 神戸市＞	駒ヶ林まちづくり協議会／神戸市／有限会社スタジオ・カタリスト
	時宜を得た連鎖型再開発事業による生駒駅周辺まちづくりの実現 ＜奈良県 生駒市＞	生駒駅前北口第二地区市街地再開発組合／生駒市／株式会社大建設／株式会社奥村組
第 15 回 2012 年度	寝屋川市駅東地区 第二種市街地再開発事業 ＜大阪府 寝屋川市＞	株式会社大林組／株式会社東畑建築事務所／株式会社エス・ジー都市経営／株式会社まちづくり工房・晴／寝屋川市
	修徳まちづくり憲章 ＜京都府 京都市＞	修徳自治連合会／修徳まちづくり委員会／公益財団法人京都市景観まちづくりセンター／京都大学大学院工学研究科建築学専攻門内研究室／社団法人京都府建築士会まちづくり委員会
	～大阪駅が“まち”になる～「大阪ステーションシティ」の開発 ＜大阪府 大阪市＞	西日本旅客鉄道株式会社／大阪ターミナルビル株式会社
	（まちおこし賞） さまざまな地域資源を活用した都市農村交流事業による村づくり ＜兵庫県 多可町＞	兵庫県多可郡多可町加美区観音寺集落
第 14 回 2011 年度	都市農村連携による交流拠点施設「ささらい」の整備運営 ＜兵庫県 篠山市＞	日置地区里づくり協議会／藤岡敏夫・亜樹子（芦屋ぶりんとあっせ）
	旧二葉小学校校舎の保存再生と神戸市立地域人材支援センター管理運営 ＜兵庫県 神戸市＞	旧二葉小学校の活用検討委員会／特定非営利活動法人ふたば
	市街地再開発事業から防災街区整備事業に切り替えて「身の丈に応じた再開発」を実現 ＜大阪府 岸和田市＞	東岸和田駅東地区防災街区整備事業組合／西松建設株式会社／株式会社石本建築事務所／大和ハウス工業株式会社／株式会社都市問題経営研究所／ジェイアール西日本コンサルタンツ株式会社

年 度	受賞対象（所在地）	
第 13 回 2010 年度	モノづくりのまち高井田・住工共生のまちづくり ＜大阪府 東大阪市＞	高井田まちづくり協議会／東大阪市／大阪府／有限会社ハートビートプラン
	宗右衛門町地区における地区計画の策定とまちづくり ＜大阪府 大阪市＞	宗右衛門町活性化協議会／大阪市
	空き家を活用したゲストハウスを核とした観光まちづくり ＜兵庫県 姫路市＞	特定非営利活動法人いえしま
第 12 回 2009 年度	都心型地域コミュニティによる水辺の再生 ＜大阪府 大阪市＞	東横堀川水辺再生協議会
	大阪の歴史的都心「船場」のまちづくり ＜大阪府 大阪市＞	船場げんきの会
第 11 回 2008 年度	大阪市北区豊崎における長屋スポットの保全・再生プロジェクト ＜大阪府 大阪市＞	大阪市立大学豊崎プラザ（吉田薺・谷直樹・藤田忍・竹原義二・小池志保子）
	「加古川市田園まちづくり制度」を活用した高畑地区、栗栗地区のまちづくり ＜兵庫県 加古川市＞	高畑地区まちづくり協議会／栗栗地区まちづくり協議会／加古川市／昭和株式会社
	歴史的景観を保全する国際作業キャンプによるまちおこし ＜奈良県 明日香村＞	景観ボランティア明日香／財団法人明日香村地域振興公社
第 10 回 2007 年度	六甲道駅南地区震災復興第二種市街地再開発事業における都市デザイン、そのプロセス ＜兵庫県 神戸市＞	神戸市／六甲道駅南地区まちづくり連合協議会／六甲道都市環境デザイン調整会議／株式会社環境開発研究所／株式会社アール・アイ・エー／株式会社安井建築設計事務所／株式会社日本設計／株式会社現代計画研究所／株式会社GK設計／株式会社ジオ・アカマツ／株式会社ヘッズ／株式会社魁景観研究所
	自治会組織を活用したまちづくり ＜大阪府 堺市＞	中区域まちづくり考房
第 9 回 2006 年度	浜甲子園さくら街(第 1 期建替)「タウンスケープをつくる団地再生デザイン」 ＜兵庫県 西宮市＞	独立行政法人都市再生機構西日本支社／株式会社現代計画研究所大阪事務所／株式会社 UR サポート／株式会社昭和設計／株式会社空間創研
	レガッタによる兵庫運河の再生とまちづくり ＜兵庫県 神戸市＞	キャナルレガッタ神戸実行委員会／浜山 C a n 成る倶楽部／和田岬はちのすクラブ／スポーツクラブめいしん／神戸市兵庫区まちづくり推進課
	人をつなぎまちを創るかなめー「NPO花と観音の里」のTMO活動 ＜滋賀県 高月町＞	特定非営利活動法人花と観音の里

年 度	受賞対象（所在地）	
第 8 回 2005 年度	紀伊湯浅における、住民手づくりの活動から育った町並み再生 ＜和歌山県 湯浅町＞	湯浅町熊野古道研究会
	新門前西之町における地区計画策定の取り組み ＜京都市東山区新門前通西之町＞	西之町まちづくり協議会
	庄屋屋敷を活用した平成の町衆によるまちづくり －吹田歴史文化まちづくりセンター（浜屋敷）－ ＜大阪府 吹田市＞	吹田歴史文化まちづくり協会
	（まちづくり貢献賞） 兵庫県立淡路景観園芸学校における「まちづくりガーデナー」育成の取り組みと修了者の活動 ＜兵庫県 淡路市＞	兵庫県立淡路景観園芸学校
第 7 回 2004 年度	四番町スクエアのまちづくり ＜滋賀県 彦根市＞	彦根市／彦根市本町土地地区画整理組合
	このまちに 新たな緑を 育て隊！ 伝え隊！ ＜兵庫県 宝塚市＞	雲雀丘山手緑化推進委員会
	市民協働による寝屋川親水空間整備事業 ＜大阪府 寝屋川市＞	寝屋川市
第 6 回 2003 年度	社会実験『リバーカフェ SUNSET37』 ＜大阪府 大阪市＞	都市大阪創生研究会 IKINA 水辺チーム
第 5 回 2002 年度	京都の都心界隈における地域共生のまちづくりの取組 ＜京都府 京都市＞	地域共生の土地利用検討会／姉小路界隈を考える会／株式会社アーバネックス／財団法人京都市景観・まちづくりセンター／京都大学大学院工学研究科建築学専攻高田研究室／株式会社地域計画建築研究所／株式会社現代計画研究所大阪事務所／京・まち・ねっと
第 4 回 2001 年度	芦屋市若宮地区震災復興住環境整備事業に関する取り組みとその成果 ＜兵庫県 芦屋市＞	芦屋市建設部／若宮地区まちづくり協議会／ジーユー計画研究所 株式会社現代計画研究所大阪事務所
	門真市末広南地区における魅力的なまちなかづくりの取り組み ＜大阪府 門真市＞	門真市／門真市末広南土地地区画整理組合／有限会社コイケデザインコラボレーション
	梅田地域共通サインシステムの創出とその維持・管理 ＜大阪府 大阪市＞	梅田ターミナル地域サイン整備連絡会／財団法人大阪市都市工学情報センター／株式会社ジェネシス
第 3 回 2000 年度	震災復興新長田駅北地区東部のまちづくり ＜兵庫県 神戸市＞	新長田駅北地区東部いえなみ委員会／久保都市計画事務所
	歩いて暮らせる街づくりの取り組みとまちなかを歩く日の実践 ＜京都府 京都市＞	京都市都市計画局都市づくり推進課／歩いて暮らせる街づくり推進会議：事務局
第 2 回 1999 年度	「大阪府災害に強い都市づくりガイドライン」の策定と普及、活用 ＜大阪府＞	大阪府建築都市部
	御坊市宮島団地再生事業に関する取り組みとその成果 ＜和歌山県 御坊市＞	御坊市島団地対策室／神戸大学発達科学部人間環境科学科平山研究室／株式会社現代計画研究所大阪事務所
第 1 回 1998 年度	官民共同の新しいまちづくり活動支援 ＜兵庫県＞	阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク
	官民協同の新しいまちづくり：西宮マリーナパークシティー ＜兵庫県 西宮市＞	西宮浜地区事業者連絡調整会

## 【資料7】

### 「第13回 関西支部研究発表会」 開催案内および発表の募集

研究発表委員会

支部の活動をより活発なものとし、会員の輪を広げることを目的として、若手研究者や行政、コンサルタント等支部会員の皆様の研究発表・事例報告や交流の場として、「第13回関西支部研究発表会」を下記の要領で開催します。

#### (1) 開催時期等今後のスケジュールと発表申し込み方法等

##### 1) 発表申込登録締切：2015年5月13日（水）

申込みは投稿フォーム（下記 URL）により受け付けます。投稿フォームに、①論文題目、②発表者名（ふりがな）、③連名者名、④会員番号（会員のみ）、⑤所属、⑥連絡先情報（電話、Fax、メールアドレス）を記入して申し込みをしてください。（<http://goo.gl/L879DQ>）

##### 2) 原稿提出締切：2015年6月17日（水）

メールに原稿ファイルを添付して上記締め切り日までに送付下さい。

原稿は「原稿執筆要領(下記 URL)」に従って作成し、Word と PDF ファイル形式との両方を提出してください。執筆要領に沿っていないと、受理しないことがありますので注意してください。（[http://www.cpij-kansai.jp/cmt\\_kenhap/top/kenhap.html](http://www.cpij-kansai.jp/cmt_kenhap/top/kenhap.html)）

##### 3) 研究発表会：2015年7月18日（土）10:00～17:00（表彰式・交流会 18:00～20:00）

発表時間は一人あたり 8～10 分を予定しています。

注：発表申込み件数により少し変更が生じる可能性もあります。

##### 4) 会 場：大阪市立大学文化交流センター・ホール（大阪駅前第2ビル6階）

注：申込者は後日編成するプログラムにそって、必ず発表してください。

#### (2) 応募資格

発表者、連名者のいずれかが会員であること。

（連名者が会員であれば発表者は非会員でも可。賛助会員による発表も歓迎します。）

#### (3) 研究発表内容について

研究発表会では、都市計画、まちづくりに関する萌芽的研究の紹介、各地の先端的、ユニークな都市計画事例報告等、関西支部会員の都市計画活動に参考になる研究発表を歓迎します。研究発表の場での座長からの講評やフロアとのディスカッションをもとに、完成された研究論文に仕上げていかれることも期待します。なお、内容は関西支部研究発表会に相応しい内容を備えたものとし、その採否は研究発表委員会に一任されることとします。

#### (4) 研究発表概要集（2015年度改訂）

発表者によって作成された A4 サイズ 4 ページの原稿を用い、発表会の開催前（2015年7月11日（土）を予定）に HP 上（下記 URL）に掲載します。また、研究発表概要集として CD-ROM を作成します。（[http://www.cpij-kansai.jp/cmt\\_kenhap/top/kenhap.html](http://www.cpij-kansai.jp/cmt_kenhap/top/kenhap.html)）

注：今年度から昨年度まで発行していた冊子の発行を廃止し、CD-ROM 発行となります。発表会当日、会場では冊子配布は行いませんので発表者、参加者は注意してください。①HP から予めご自身でタブレット等にダウンロードし持参、②HP から予めご自身で印刷したものを持参、③CD-ROM を読み込める PC 等をご自身で持参、などのご準備を各自でお願いいたします。

#### (5) 研究発表概要集登録発表料（2015年度改訂）

研究発表概要集への掲載が決まった発表については、1件 3,000 円の登録発表料を発表会当日に徴収させていただきます。（当日の参加料 2,000 円（学生は 1,000 円）は別途徴収させていただきます。今年度より昨年度までの「掲載料」を今年度より「登録発表料」と改め、料金も改訂しています。）

#### (6) 奨励賞表彰

すぐれた研究発表を行った発表者に奨励賞を授与します。

#### (7) 申込先・問合せ先

〒574-8530 大阪府大東市中垣内3-1-1

大阪産業大学デザイン工学部建築・環境デザイン学科 川口将武（編集担当）

TEL. 072-875-3001（内線 4301） FAX. 072-870-7857

E-Mail : [kenhap@cpij-kansai.jp](mailto:kenhap@cpij-kansai.jp)

## 【資料8】

### 各種委員会委員の公募 募集要領

下記のような要領で、各種委員会の委員を公募します。  
委員会活動に加わり、学会活動を通じて、経験や学識を深めるとともに、ネットワークを広げたいという意向をお持ちの方は、奮って応募ください。

#### 1. 委員公募委員会 (HP 掲載の常置委員会の取組概要参照のこと)

- ・企画委員会
- ・編集・広報委員会
- ・国際・交流委員会
- ・研究発表委員会

(注：総務委員、関西まちづくり賞委員は、支部委員としての経験者が望ましいと考えられるため、募集の対象外とします。)

#### 2. 応募資格および審査

- ・本学会の会員であり、関西支部に所属する方。  
(応募時に非会員の方は、決定後入会することを原則とします。)
- ・資格ではありませんが、コンサルタントや行政に勤務の方および学生の方の応募を期待します。
- ・支部幹事会において応募内容を審議し、決定後直ちに、応募者に結果を報告します。

#### 3. 応募方法

##### ・応募書類

A4 用紙 1 枚に、応募する委員会名、氏名、連絡先、年齢、会員種別、略歴(学歴、職歴)、これまでの業績の概要、学会活動に関する抱負をまとめ、支部長宛て提出してください。

##### ・応募時期

毎年 7 月末締め切り

##### ・提出先

「応募書類」は、メールにて下記にお送り下さい。

公益社団法人日本都市計画学会関西支部事務局

〒600-8007 京都市下京区立売西町 82 京都恒和ビル 6 階

(株)地域計画建築研究所内 Tel 075-708-6191 Fax 075-256-1764

E-mail : cmt\_general@cpij-kansai.jp

【資料9】

日本都市計画学会関西支部役員および委員（2015年3月1日現在）

顧問	天野 光三	三輪 泰司	森 康男	平峯 悠
	土井 幸平	飯田 恭敬	浅野 誠	青山 吉隆
	金井 萬造	藤田 健二	岩本 康男	安田 丑作
	鳴海 邦碩	正木 啓子	千葉 桂司	榊原 和彦
	杉原 五郎	上原 正裕	福島 徹	宮前 保子
	増田 昇	小谷 通泰	佐藤 道彦	日野 泰雄

支部長	堀口 浩司	地域計画建築研究所	
副支部長	上甫木昭春	大阪府立大学	
副支部長	川田 均	大阪市	
副支部長	中川 大	京都大学	関西まちづくり賞委員会委員長
幹事	岡 絵理子	関西大学	国際・交流委員会委員長
	嘉名 光市	大阪市立大学	研究発表委員会委員長
	神吉紀世子	京都大学	編集・広報委員会委員長
	栗山 尚子	神戸大学	研究発表委員会副委員長
	小浦 久子	大阪大学	企画委員会委員長
	坂井 信行	地域計画建築研究所	編集・広報委員会副委員長
	澤木 昌典	大阪大学	総務委員会委員長
	田中 康	ヘッズ	関西まちづくり賞委員会副委員長
	西江 誠	大阪市	関西まちづくり賞委員会副委員長
	長谷川利恵子	公園マネジメント研究所	関西まちづくり賞委員会副委員長
	平井 仁	都市・計画・設計研究所	総務委員会副委員長
	坊農 曜志男	鉄道運輸機構	国際・交流委員会副委員長
	松中 亮治	京都大学	企画委員会副委員長
	三崎 信顕	大阪府	企画委員会副委員長
	吉田 長裕	大阪市立大学	総務委員会副委員長
	鷺尾 真弓	神戸市	企画委員会副委員長

【常置委員会 委員】

総務委員	佐久間康富	大阪市立大学
	清水 紀行	地域計画建築研究所
	中野真由美	URサポート
	松本 邦彦	大阪大学
企画委員	臼田 利之	大阪市
	佐々木礼子	アイ・ディー・ビー
	杉山 武志	ひょうご震災記念 21 世紀研究機構
	武田 重昭	大阪府立大学
	中島 吾郎	京都市
	樋口 清士	生駒市議会
	室崎 千重	奈良女子大学
編集・広報委員	川崎 修良	兵庫県立大学
	佐藤 嘉晃	都市再生機構
	高岡 伸一	大阪市立大学
	中木 保代	学芸出版社
	山口 敬太	京都大学
国際・交流委員	荒谷 一平	兵庫県
	大島 洋一	日本生命
	金澤 成保	大阪産業大学
	島田 昌寛	ジャス
	沈 悦	兵庫県立大学
	山崎 義人	兵庫県立大学
	牧野 純子	市浦ハウジング&プランニング
	森吉 裕志	大阪ガス
	中野 雅弘	大阪産業大学
	栗山 尚子	神戸大学
	水野 優子	武庫川女子大学
	山本 弘美	大阪市
	西村 奈弓	市浦ハウジング&プランニング
関西まちづくり賞委員	岡井 有佳	立命館大学
	長町 志穂	株式会社LEM空間工房
	山本 一博	京都市
	横島 毅	全国市町村再開発連絡協議会
	吉田 安弘	兵庫県
研究発表委員	有田 義隆	パシフィックコンサルタンツ
	猪井 博登	大阪大学
	川口 将武	大阪産業大学
	佐久間康富	大阪市立大学
	田中 利光	大阪市
	徳勢 貴彦	スペースビジョン研究所
	吉積 巳貴	京都大学
事務局長	石川 聡史	地域計画建築研究所





公益社団法人 日本都市計画学会関西支部  
<http://www.cpij-kansai.jp/>

〒600-8007 京都市下京区立売西町 82 京都恒和ビル 6 階  
(株)地域計画建築研究所内  
Tel 075-708-6191 Fax 075-256-1764